

目 次

I. 災害復旧申請の留意点

テーマ 1：現地調査はぬかりなく！

1. 露堤防を締め切る形の築堤で申請した.....	2
2. 護岸の根入れも現地状況に見合った考え方！.....	3
3. 埋塞土砂が実は岩盤であった.....	6
4. 復旧護岸高を D.H.W.L.まで申請したが、変更された	8
5. 用地を活用した経済的な工法の選定.....	10
6. 根固工のみに係る工事と判断し、申請しなかった	11
7. 近々発注予定の他事業計画区間内で原形復旧で災害申請し、査定決定を受けてしまった	12
8. 現地査定で限度額をきって失格.....	14
9. 既設護岸との取付部に段差が生じてしまった.....	16
10. 用水取水堰に接続した河川護岸の被災を、河川管理者でも申請できるのに気づかなかった.....	17
11. ロックネットが設置された法面表層の崩落を法枠復旧で申請.....	19
12. 災害復旧現場付近の井戸の存在を見落としていた.....	21

テーマ 2：査定資料は完璧に！

13. 潜水橋の嵩上げ・永久橋化は？.....	24
14. 採択された箇所の最終実施設計額が限度額を下回ってしまった。これって廃工？	26
15. 木橋の嵩上げ・永久橋化は？.....	28
16. 被災橋梁の嵩上申請において計画水位を示せない	30
17. 被災水位の説明が出来ず「欠格」となった	32
18. ブロック護岸の「死に体」が説明できず工法変更となった	34
19. 堤防漏水災害で、水防工法・活動の写真が無かった	36
20. 崩土埋没箇所の被災事実の確認できずカット	38

テーマ 3：査定時にしっかりとした説明を！

21. 土羽護岸で背後地の土地利用が無くカット	40
22. 守るべきものが無い施設はカット	42

23. 環境保全型ブロックの申請理由が説明できない	44
24. 天然河岸の被災を申請したが欠格	47
25. 道路路肩部の崩壊が発生したが、舗装工に被災が及んでいない区間は申請しなかった	49
26. 道路山側自然斜面が民地であったため、法対策工は申請しなかった	52
27. 既設のモルタル吹付けのみの災害と判断	54
28. 道路山側ブロック積の裏込コンクリートを入れなかった	55

テーマ4：適正な手続きを！

29. 災害報告していない箇所を申請した	58
30. 再調査後に廃工	60
31. 災害復旧事業を採択区間を超えて施工してしまった	62
32. 査定後に増破し、範囲を拡大して実施	64
33. 査定で計上していないものを実施	66

テーマ5：申請工法の選定は慎重に！

34. 仮応急のやりすぎ	68
35. 洗堀河床を被災前の河床位置に復旧	70
36. 越水の原因をよく考えず堤防をかさ上げ	72
37. 輪荷重かかるところにカゴマット積設置で申請	74
38. 程度低下工事	75
39. 「交通の安全確保のため」に必要な仮設防護柵を申請した	76
40. 危険な仮締切	79
41. 出水期の護岸根継工事において締切盛土が河積を阻害 → 根継前の護岸が落ちる	81
42. 根継施工中に護岸を落としてしまった	82
43. 道路法面が崩壊。「二重対策」として落石防止柵がカットされた	84

テーマ6：被災現場管理はしっかりと！

44. 道路法面災を採択後に危険な状態で放置・全面交通開放した	88
45. 現場整備が不充分なまま査定に臨んでいる	89
46. 被災から着工までの期間の現場管理不充分	90
47. 失格となった被災現場を処置せずに放置し増破した	92

II. 応急復旧の留意点

1. 応急対応の留意点

(1) 応急対応にあたって	97
(2) 主な復旧工法（総括表）	99
(3) 河川災害応急対応のポイント	100
1) 破堤時の粗縫切・鋼矢板二重縫切工法	100
2) 破堤時の土堤・大型土のう縫切工法	101
3) 河岸欠壊時の大型土のう積工法	101
(4) 道路災害応急対応のポイント	102
1) 山側のり面崩落時の崩土・浮石除去及び仮設防護柵工法	102
2) 谷側のり面崩落時のH鋼横矢板工及び敷鉄板工法	102
3) 地すべり災害時の対応	103
(5) 海岸災害応急対応のポイント	104
1) 階段護岸の基礎洗掘による被災時のブロック投入工法	104
2) 海岸堤防破堤時の大型土のう積及びブロック投入工法	105
3) 消波工被災時のブロック投入工法	105
(6) 応急対応の実際例	106
1) 河川災害の対応①（平成16年新潟県・五十嵐川）	106
2) 河川災害の対応②（平成16年新潟県・刈谷田川）	108
3) 河川災害の対応③（平成16年福井県・足羽川）	110
4) 河川災害の対応④（平成16年福井県・足羽川）	112
5) 河川災害の対応⑤（平成16年福井県・一乗谷川）	114
6) 河川災害の対応⑥（昭和61年茨城県・小貝川）	116
7) 河川災害の対応⑦（平成14年茨城県・永野川）	120
8) 河川災害の対応⑧（平成7年兵庫県・中島川）	122
9) 道路災害の対応①（平成16年岐阜県・国道360号）	124
10) 道路災害の対応②（平成16年熊本県・国道219号）	126
11) 道路災害の対応③（平成16年熊本県・国道445号）	128
12) 道路災害の対応④（平成14年福井県・一般県道常神三方線）	130
13) 橋梁災害の対応①（平成16年徳島県・国道193号）	132
14) 橋梁災害の対応②（平成10年栃木県・国道4号余笠橋）	134

15) 海岸災害の対応①（平成 16 年高知県・菜生海岸）	136
16) 海岸災害の対応②（平成 16 年高知県・野根海岸）	138
17) 海岸災害の対応③（平成 14 年茨城県・阿字ヶ浦海岸）	140
18) 地すべり災害の対応①（平成 16 年群馬県・主要地方道 桐生田沼線）	142
19) 地すべり災害の対応②（平成 16 年京都府・主要地方道 小倉西舞鶴線）	144
20) 火山災害の対応①（平成 12 年北海道・有珠山）	146
21) 火山災害の対応②（平成 12 年北海道・有珠山）	148
22) その他の対応例	150

2. 災害査定における留意点

(1) 国庫負担の対象となる応急工事の範囲	153
(2) 応急仮工事の採択基準	153
(3) 査定における応急工事の取扱い	155
(4) 応急工事問答集	157

3. 卷末資料

(1) 事前打合せ制度について	159
(2) 災害緊急調査制度について	161
(3) 排水ポンプ車、照明車一覧表（地方整備局等保有）	165
(4) 無人化機械一覧	165
(5) 応急組立橋保有状況	166
災害復旧事業関係法令	168
参考図書	169